

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
14130	神奈川県	川崎市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			99.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			84.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			30.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・守内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			95.0%
調査・集計			94.7%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を擁している団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】 設置率(指定都市)	30.0%			
窓口業務の民間委託 委託状況	委託予定無し			
【参考】 委託率(指定都市)	80.0%			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	
実施予定無し		

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	放費	福利厚生	財務会計

【参考】
指定都市
実施率 委託率
70.0% 50.0%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署共通の庶務的・事務的業務については、一部システムを導入し、分岐及び整理を促すなど、効果的な執行体制の構築を進めてきました。しかしながら、高い市民サービスと併せて業務の集約化を図るためには、給与・放費・福利厚生等の共通業務の集約化を進め、人的資源を専門性の高い分野に再配分していく必要があるため、民間委託による集約化に向けて検討を進めます。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	指定都市 導入率
体育館	7	7	100.0%		91.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0		65.4%
プール	3	3	100.0%		94.4%
海水浴場	0	0	0		33.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	0		93.3%
体育施設 (公園遊具場、遊具の広場等)	0	0	0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		76.2%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		85.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		90.5%
開放型研究施設等	0	0	0		82.4%
大規模公園	6	4	66.7%	広域に対応する指定管理者との協力がまだ監督官としての調整や、指定管理区域外規模などがあるため。	50.4%
公営住宅	105	0	0.0%	0	59.5%
駐車場	0	0	0		69.9%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0	29.5%
図書館 (児童館、公民館、市民会館、生涯学習)	12	0	0.0%	12	22.1%
博物館	2	2	100.0%	0	47.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	10	52.4%
文化会館	3	0	0.0%	3	82.7%
客宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0	58.0%
特別養護老人ホーム	6	6	100.0%	0	88.9%
介護支援センター	0	0	0		100.0%
福祉・保健センター	27	24	88.9%	3	84.7%
児童クラブ、学童館等	58	58	100.0%	0	70.7%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施時期	
実施予定	→	類型 自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期	
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】
指定都市
自治体クラウド 単独クラウド
0.0% 10.0%

クラウドシステムを導入するには、業務プロセス(運用手順)の標準化など業務整理の必要が必要となります。本来の業務プロセス(運用手順)の標準化を進め、共通業務の集約化を進め、人的資源を専門性の高い分野に再配分していく必要があるため、民間委託による集約化に向けて検討を進めます。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 策定割合(指定都市)	75.0%				

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(指定都市)	5.0%					